



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2021年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,544	4.3	1,295	34.8	1,431	23.1	994	19.7
2020年12月期第1四半期	13,947	5.7	960	12.1	1,162	12.7	830	30.7

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 2,386百万円 (%) 2020年12月期第1四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	50.99	
2020年12月期第1四半期	42.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	48,431	24,721	51.0	1,266.34
2020年12月期	45,921	22,709	49.4	1,163.18

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 24,688百万円 2020年12月期 22,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		21.00	21.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.3	1,600	13.5	1,800	7.1	1,000	15.1	51.29
通期	52,000	4.1	2,800	3.4	3,000	9.6	1,700	17.7	87.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	22,300,200 株	2020年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	2,804,208 株	2020年12月期	2,804,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	19,495,992 株	2020年12月期1Q	19,496,056 株

自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度にかかる信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、詳細は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が続く中、米国や中国など一部の国々では持ち直しの動きが見受けられましたが、欧州、南米諸国をはじめとした多くの国々においては経済活動の制限による停滞が続きました。

我が国では昨年の緊急事態宣言解除後、経済活動の再開が進むとともに製造業や輸出産業など一部の企業活動に持ち直しの動きが見られましたが、緊急事態宣言の再発出および期限延長から先行きが不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、国内外において感染対策を徹底し、感染拡大による影響を最小限にとどめながら社会環境の変化に柔軟に対応いたしました。その結果、北米事業およびアジア事業が好調に推移し、売上および利益が増加しました。

当社グループの連結売上高は、145億44百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は12億95百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は14億31百万円（前年同期比23.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億94百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

建機・農機メーカー各社の生産台数がコロナ禍以前の水準まで回復したことで、尿素水識別センサーおよび尿素SCR用モジュール・タンク等の受注が好調であったことから販売が増加しました。また、早期に感染拡大の抑制に成功した中国において、建機メーカーの増産が続いたことにより、中国子会社における現地での販売が増加しました。これらの結果、売上高は45億99百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は7億12百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

陸上競技場、体育館などの文教施設における改修、新設物件の受注が増加したことから、陸上競技用トラックの「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）および体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が好調に推移したものの、大型商業施設をはじめとした設備投資が低迷したことが影響し、「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少しました。これらの結果、売上高は25億70百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業利益は2億49百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、Eコマースの拡充によるオンライン販売の増加に加え、店舗における販促イベントを展開した結果、売上高は1億51百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、営業費用を吸収するに至らず、営業損失は17百万円（前年損失38百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は73億22百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は9億44百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

◆北米事業

ワクチン接種の普及が進むと共に経済活動の再開が本格化し、飲食店をはじめとした外食産業が回復基調となったことで飲料用ホースの販売が増加しました。前年度も比較的影響が軽微であった農業、インフラ分野が引き続き堅調に推移したことに加え、一般家庭向けのDIY需要、巣ごもり需要による住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」、屋外プール用の「Spaホース」の受注が好調でした。また、世界的な原材料の供給不安と価格高騰および国内、国際物流の混乱が懸念されたことによる駆け込み需要により当期間における販売が増加したことも影響し、売上高は62億31百万円（前年同期比8.8%増）となり、ロジスティクス最適化をはじめとした費用削減に努めたことで、営業利益は4億74百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

◆欧州事業

新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、欧州、南米諸国で行動制限が強化延長され、経済活動の停滞が続きましたが、スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社では、消防機関向け消防用ホース・ノズルおよび灌漑を含む農業分野向けレイフラットホースの受注が好調であったことから販売が増加しました。これらの結果、売上高は9億91百万円（前年同期比12.7%増）となりました。また、スペイン製造販売子会社の固定費削減等の効果により、営業利益は1億14百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、484億31百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が13億60百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.1%増加し、237億10百万円となりました。これは、主に電子記録債務が6億38百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、247億21百万円となりました。これは、利益剰余金が6億19百万円増加した他、為替換算調整勘定が12億10百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億5百万円増加し、77億15百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、14億33百万円の増加（前年同期は18億95百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億30百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2億69百万円の減少（前年同期は10億90百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億65百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、10億63百万円の減少（前年同期は9億53百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額1億81百万円、長期借入金の返済による支出6億54百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日に公表しました業績予想に変更はございません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済情勢など様々な要因によって大きく異なる可能性があります。引き続き当社の業績に与える影響の精査を続け、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310,947	7,716,009
受取手形及び売掛金	7,965,254	9,325,319
電子記録債権	1,026,131	983,570
商品及び製品	9,151,923	9,253,043
仕掛品	466,935	406,391
原材料及び貯蔵品	1,873,313	1,909,602
その他	779,925	626,898
貸倒引当金	△47,201	△45,737
流動資産合計	28,527,230	30,175,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,557,764	5,677,110
その他(純額)	4,634,559	4,897,093
有形固定資産合計	10,192,323	10,574,203
無形固定資産		
のれん	22,527	22,705
その他	596,201	593,136
無形固定資産合計	618,728	615,842
投資その他の資産	6,582,844	7,066,725
固定資産合計	17,393,897	18,256,771
資産合計	45,921,127	48,431,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,762	5,761,735
電子記録債務	1,650,991	2,289,667
短期借入金	2,701,434	2,540,854
1年内返済予定の長期借入金	2,667,365	2,629,066
未払法人税等	444,066	285,856
工事損失引当金	13,874	18,674
役員賞与引当金	77,979	18,127
賞与引当金	2,969	159,583
その他	1,826,906	1,956,273
流動負債合計	14,816,349	15,659,838
固定負債		
長期借入金	6,190,175	5,763,185
役員退職慰労引当金	153,788	162,018
役員株式給付引当金	171,295	172,446
退職給付に係る負債	871,528	883,350
資産除去債務	20,892	20,892
その他	987,461	1,048,598
固定負債合計	8,395,142	8,050,491
負債合計	23,211,492	23,710,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	23,320,409	23,940,112
自己株式	△2,047,417	△2,047,417
株主資本合計	23,030,146	23,649,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,174	452,501
為替換算調整勘定	△573,576	636,951
退職給付に係る調整累計額	△53,413	△50,812
その他の包括利益累計額合計	△352,816	1,038,639
非支配株主持分	32,304	33,049
純資産合計	22,709,635	24,721,538
負債純資産合計	45,921,127	48,431,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,947,222	14,544,906
売上原価	9,995,894	10,297,053
売上総利益	3,951,328	4,247,853
販売費及び一般管理費	2,990,476	2,952,559
営業利益	960,851	1,295,294
営業外収益		
受取利息	12,243	3,481
受取配当金	1,056	498
持分法による投資利益	62,644	116,081
為替差益	112,311	—
受取技術料	45,122	—
補助金収入	—	46,985
その他	23,080	30,499
営業外収益合計	256,458	197,545
営業外費用		
支払利息	34,353	25,029
為替差損	—	11,303
正味貨幣持高に関する損失	9,227	14,621
その他	10,892	10,854
営業外費用合計	54,473	61,808
経常利益	1,162,837	1,431,031
特別損失		
固定資産除却損	34	949
ゴルフ会員権評価損	900	—
特別損失合計	934	949
税金等調整前四半期純利益	1,161,902	1,430,081
法人税等	330,912	435,213
四半期純利益	830,989	994,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	830,610	994,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	830,989	994,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,171	156,847
為替換算調整勘定	△657,567	1,197,225
退職給付に係る調整額	△5,946	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,017	34,781
その他の包括利益合計	△914,702	1,391,455
四半期包括利益	△83,713	2,386,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,092	2,385,556
非支配株主に係る四半期包括利益	379	765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,161,902	1,430,081
減価償却費	326,035	282,613
のれん償却額	34,156	1,346
持分法による投資損益(△は益)	△62,644	△116,081
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	14,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,532	△4,860
受取利息及び受取配当金	△13,300	△3,980
支払利息	34,353	24,764
為替差損益(△は益)	34,198	△19,586
正味貨幣持高に関する損失	9,227	14,621
売上債権の増減額(△は増加)	△515,692	△1,052,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,671	423,058
仕入債務の増減額(△は減少)	407,107	566,753
その他	158,651	281,662
小計	2,197,280	1,842,161
利息及び配当金の受取額	133,799	113,987
利息の支払額	△32,365	△23,962
法人税等の支払額	△403,142	△498,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,572	1,433,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,923	—
定期預金の払戻による収入	—	529
有形固定資産の取得による支出	△1,055,590	△265,058
無形固定資産の取得による支出	△15,694	△3,270
投資有価証券の取得による支出	△2,117	△2,056
その他	△674	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,999	△269,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△399,817	△181,189
長期借入れによる収入	2,450,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△703,030	△654,392
配当金の支払額	△374,870	△388,184
その他	△19,111	△19,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,171	△1,063,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344,598	279,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,413,144	378,869
現金及び現金同等物の期首残高	5,946,194	7,309,576
超インフレの調整額	△6,362	26,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,352,977	7,715,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,004,986	3,191,136	145,374	7,341,497	5,726,511	879,213	13,947,222	-	13,947,222
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,898	34,760	25,814	169,473	4,931	235,150	409,555	△409,555	-
計	4,113,885	3,225,897	171,189	7,510,971	5,731,442	1,114,364	14,356,778	△409,555	13,947,222
セグメント 利益又は損失 (△)	515,837	417,401	△38,143	895,096	242,311	△33,362	1,104,045	△143,193	960,851

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△143,193千円には、セグメント間取引消去34,717千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,599,992	2,570,932	151,576	7,322,501	6,231,155	991,249	14,544,906	-	14,544,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,755	50,957	27,059	207,771	20,671	243,075	471,518	△471,518	-
計	4,729,747	2,621,890	178,635	7,530,273	6,251,827	1,234,324	15,016,425	△471,518	14,544,906
セグメント 利益又は損失 (△)	712,938	249,053	△17,623	944,368	474,486	114,346	1,533,201	△237,907	1,295,294

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△237,907千円には、セグメント間取引消去△6,909千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△230,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。